

はじめに

2020年度のわれわれの歩みは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてキャンパス閉鎖のもとに始まり、この「はじめに」を執筆中の2021年の年頭も、感染の「第3波」が拡大を続けているさなかにある。

この1年で世界や暮らしが大きく変わったこと、変わることを迫られたことは間違いないのに、その変貌を適切に言い表すことは難しい。しかし、それを言い表すべき視座を持つことは、すぐれて比較文明学的課題といえよう。この「はじめに」の視点は、立教比較文明学会という特定の集まり、それが本拠を置く立教大学池袋キャンパス、そして、執筆中の私が身を置く日本という国家、東京近郊という場所的条件に制約されているわけだが、この視点によって見えなくなるものと、この視点だからこそ見えてくるものの両方を意識化し、対象化していくことが必要なのだろう。比較文明学に連なる一人として、まずはそのように自戒しておきたい。

さて、「この視点」は、学会運営という年々に反復・蓄積されてきた営みを守っていこうという構えを内包している。しかし、この構えは当初から破られていた。新会員として迎えたはずの新入学生（前期課程2名。後期課程2名は前期課程からの進学）とは、オンライン授業を通じてしか会えない状況から始まった。大学院に関してはこの体制が秋学期も継続したため、いまだに私は主任としての直接対面を果たしていない。とはいえ、そうした中であっても、教育や研究指導における変えてはならない部分を守る努力は、個々の会員によって確実になされてきたものと言える。結果として表れたものが時に大きな変化として目に映ずるとしても、単に状況に流されて変わっただけではない。

大きな変化を代表するものとしては、年1回開催されてきた研究交流会が今年度はZoomによるオンライン開催となったことが挙げられる。当日は発表者や司会者、コメンテーターの方々のご協力、運営スタッフの尽力により、無事開催の運びとなった。他の学会等

で試みられた先例に学びながら見よう見真似の催しではあったが、新たな学術交流のかたちを経験することができた。今回の紀要において例年同様に成果報告が掲載されることを深く喜びとする。

このほか、日常の研究環境や入試の実施方法等、コロナ禍に伴っての変化は数多い。紀要の原稿受付方法もそうであった。こうした経験の中から、人と人との対面的状況や紙媒体の持ちうる意味を再考するきっかけが得られることもあるであろう。激変する状況に対応して今年度の学会業務を担ってくれた小出晋之将氏に感謝する。

コロナ禍とはかかわりなく生じる変化もある。本来は当学会にとって、2020年度はこちらの変化において特筆されるべきであった。教員の異動である。

2020年3月末をもって退職されたのが、佐々木一也教授である。ハイデガーやガダマーを中心とするドイツ哲学の研究者であることはもちろん、大学人・学界人として八面六臂の活躍をしてこられた。当学会および比較文明学専攻には、創設メンバーとして最も長く携わってこられ、前号第20号掲載の「はじめに」とインタビューに、われわれ後進へのメッセージを託された。現在は名誉教授となられ、立教セカンドステージ大学の授業を担当されている。

4月に新たに着任されたのが、渡名喜庸哲准教授と蜂飼耳教授である。

渡名喜庸哲氏は、レヴィナスやアーレントなど、フランス哲学・ユダヤ思想が専門。パリ第7大学で博士号を取得され、慶應義塾大学商学部准教授を経て着任された。研究分野はカタストロフやドローンなどをめぐる現代科学哲学の議論にも及ぶとともに、旺盛な翻訳活動でも知られる。われわれ同僚教員にとっては、着任早々の教務委員としてのお仕事ぶりが目覚ましい。コロナ禍で途方に暮れそうなところ、そのたしかな知見と判断に大いに助けていただいた。

蜂飼耳氏は、現代日本詩壇を担う中核的な詩人の一人であるとともに、絵本や書評など多岐にわたって活躍されている。近年では日本古典文学の現代語訳も手掛けておられる。早稲田大学、法政大学での教授経験があり、本学の文学部文学科文芸・思想専修でも兼任講師を務めてこられた。着任1年目にしてこの紀要第21号の編集委員をお願いしたが、藤井貞和氏へのインタビューといった斬新な企画を実現させるなど精力的に業務に当たってくださっている。

蜂飼氏によるインタビューと渡名喜氏の寄稿とで、新任教員のかかわる記事が紀要に揃い踏みすることも喜ばしい。渡名喜論文の続きへの期待も相まって、今後の本学会の活動がどのような展開を見せていくのかが楽しみである。

2020年度は、コロナ禍以外にももう一つ、日本の学問のあり方に影を落とす出来事によって記憶されるであろう。昨年9月末に明らかになった日本学術会議の新規会員任命拒否問題である。日本学術会議が推薦した会員候補のうち6名を菅義偉内閣総理大臣は任命しなかった。しかし、その理由については「総合的、俯瞰的な活動を確保する観点から判断した」というのみであり、論点は日本学術会議のあり方問題にすり替えられていった。

この経緯がはらむ問題については、すでにさまざまな学会や研究者がそれぞれの発信で指摘している。ここでは1点だけ触れておきたい。「総合的、俯瞰的」という表現は日本学術会議の理念を逆用した面があるが、本来はその一言だけでは意味をなさず、その活動がいかにして「総合的、俯瞰的」たり得ているのかを周到に説明すべき事柄である。それ以上の説明を拒否する政権の用語法は学術的にはとうてい容認できないわけだが、いっばうで学術の側に必要なのは、真に「総合的、俯瞰的」たることの内実を、具体的な研究成果およびその発信として世に示すことなのであろう。

前号に記された佐々木氏のメッセージは、後進のわれわれが真に「総合的、俯瞰的」たるべく努めるための指針として、心に刻んでおきたい。

2021年1月

立教比較文明学会会長

立教大学大学院文学研究科比較文明学専攻主任

林 文孝